11. 消費税等の会計処理
　消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
12. 重要な会計方針の変更
　該当事項はありません。
13. 表示方法の変更
　前事業年度のキャッシュ・フロー計算書における「業務活動によるキャッシュ・フロー」の「人件費支出」に含めておりました「預り金の増減」については、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。
　なお、前事業年度の「預り金の増減」は、1,166,844円であります。
14. その他の重要な事項
⑴　収益・費用の計上基準
　割賦利息収入については、企業会計原則注解６⑷のただし書きにより、割賦金の回収期限の到来をもって売上収益実現の日としております。
⑵　一般管理費の会計処理
　水源林勘定に係る一般管理費（共通部分の経費）については、損益計算書に計上しております。

注記事項
（貸借対照表関係）
⑴　水源林の価額
①平成20年４月１日時点の市場価値（正味売却価額）による評価額にその後の投資額を加えた額　81,720,295,533円
②平成20年４月１日時点の取得原価にその後の投資額を加えた額　905,664,757,775円
⑵　支払利息のうち、当期に原価算入している額　787,162,220円
⑶　役職員の引当外賞与見積額　630,436,301円
⑷　退職給付引当金関係
ａ．採用している退職給付制度の概要
　確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。
ｂ．役職員の引当外退職給付見積額（研究・育種勘定）　6,019,117,581円
ｃ．退職給付債務に関する事項（特定地域整備等勘定及び水源林勘定）　（単位：円）

区　分		当　期　末 （平成27年３月31日現在）
退職給付債務	(A)	3,993,755,708
未認識数理計算上の差異	(B)	163,447,646
未認識過去勤務債務	(C)	△ 535,036,269
貸借対照表計上額純額	(D)＝(A)－(B)－(C)	4,365,344,331
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額（△）	(E)	△ 36,285,683
退職給付引当金	(D)＋(E)	4,329,058,648

ｄ．退職給付費用に関する事項（特定地域整備等勘定及び水源林勘定）　（単位：円）

区　分	当　期 （自平成26年４月１日 至平成27年３月31日）
勤務費用	169,686,640
利息費用	55,583,106
過去勤務債務の費用処理額	△ 54,410,468
数理計算上の差異の費用処理額	9,728,324
政府交付金の財源措置があるため引当金を繰入れなかった額（△）	△ 3,278,291
退職給付費用	177,309,311

ｅ．退職給付債務等の計算に関する事項
①割引率　1.40％
②退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準
③過去勤務債務の費用処理年数　12年
（平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。）
④数理計算上の差異の処理年数　12年
（平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。）

（損益計算書関係）
　ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、216,232円であり、当該影響額を除いた当期総利益は108,582,661円であります。
（キャッシュ・フロー計算書関係）
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金勘定　15,545,979,379円
うち定期預金等　11,500,000,000円
（差引）資金期末残高　4,045,979,379円

（行政サービス実施コスト計算書関係）
⑴　行政サービス実施コスト計算書における機会費用
①政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付国債の平成27年３月末利回りを参考に0.395％で計算しております。
②政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
　財政融資資金借入金の平成26年度借入金の平均利率を参考に0.45％で計算しております。
⑵　引当外退職給付増加見積額のうち、△103,226,998円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。
（金融商品の時価等の開示）
⑴　金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用は短期に限定しております。
　割賦売掛金については、独立行政法人森林総合研究所法附則第７条及び第12条に従って管理しております。なお、主な相手先は地方自治体及び受益者組合であり、過去に貸倒れた実績がないため、信用リスクは僅少であると考えております。